

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第113期) 至 平成23年3月31日

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

(E00347)

第113期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

目 次

頁

第113期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第113期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 嶋 正 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	45,441	47,772	56,696	52,483	49,054
経常利益 (百万円)	1,495	1,895	2,357	2,815	2,234
当期純利益 (百万円)	964	1,451	1,204	2,045	1,261
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,122
純資産額 (百万円)	20,068	19,431	19,772	21,347	21,914
総資産額 (百万円)	34,971	34,209	36,077	35,438	38,781
1株当たり純資産額 (円)	433.21	422.96	430.58	465.60	478.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.97	31.59	26.23	44.56	27.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	56.8	54.8	60.2	56.5
自己資本利益率 (%)	5.2	7.4	6.1	10.0	5.8
株価収益率 (倍)	17.0	9.3	11.1	7.9	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,790	1,094	157	5,481	3,203
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,784	347	△1,758	△350	△1,817
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,474	△637	2,113	△2,744	△955
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,296	2,078	2,598	5,024	5,448
従業員数 (名)	723 (1,451)	718 (1,565)	706 (1,513)	721 (1,661)	723 (1,727)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	35,497	37,586	46,632	42,445	38,560
経常利益 (百万円)	1,332	1,805	2,068	2,261	1,712
当期純利益 (百万円)	922	1,533	1,138	1,621	1,036
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	46,923,646	46,923,646	46,923,646	46,923,646	46,923,646
純資産額 (百万円)	18,765	18,390	18,671	19,835	20,158
総資産額 (百万円)	31,709	31,038	32,756	31,704	34,416
1株当たり純資産額 (円)	408.04	400.29	406.61	432.63	439.83
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	9.00 (3.00)	8.00 (3.00)	12.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.05	33.36	24.78	35.31	22.61
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	59.2	57.0	62.6	58.6
自己資本利益率 (%)	5.3	8.3	6.1	8.4	5.2
株価収益率 (倍)	17.8	8.8	11.7	10.0	13.7
配当性向 (%)	34.9	27.0	32.3	34.0	31.0
従業員数 (名)	461 (133)	450 (134)	457 (138)	467 (148)	462 (164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期の1株当たりの配当額9円には、特別配当2円を含んでおります。

3 第112期の1株当たりの配当額12円には、記念配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

大正3年3月	埼玉県熊谷市に松本米穀製粉㈱として設立
昭和5年12月	日東製粉㈱と改称、名古屋市の名古屋製粉㈱を合併し名古屋工場と称す
昭和13年6月	埼玉県深谷市の埼玉興業㈱を合併し深谷工場と称す
昭和13年8月	東京証券取引所に上場
昭和29年12月	東京芝浦の中央製粉㈱を合併し東京工場と称す
昭和35年10月	東京晴海工場完成、東京工場を閉鎖集約
昭和38年10月	東京証券取引所上場規定変更に基づき、市場第二部に指定
昭和39年4月	三菱商事㈱と総代理店契約を締結
昭和45年5月	日東運輸倉庫㈱(100%出資連結子会社)を設立
昭和48年8月	東京晴海工場に製粉工程1ラインを増設し熊谷工場を閉鎖集約
昭和52年5月	日東フーズ・サービス㈱(後に日東フーズ㈱と改称、100%出資連結子会社)を設立
昭和54年3月	旧名古屋工場を閉鎖、愛知県知多市に名古屋工場を新設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和57年11月	深谷工場を閉鎖、埼玉県熊谷市に埼玉工場を新設
平成元年3月	東京晴海工場を閉鎖、東京都大田区に東京工場を新設
平成元年6月	埼玉県熊谷市に埼玉食品工場を新設
平成10年8月	埼玉県熊谷市に食品開発センターを新設
平成12年3月	隅田商事㈱を連結子会社化(出資比率49.1% 財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用)
平成15年4月	㈱さわやかの全株式を取得
平成15年7月	日東フーズ㈱と㈱さわやかを合併(合併後の名称を㈱さわやかと称す、100%出資連結子会社)
平成18年4月	富士製粉㈱と合併、合併後の名称を日東富士製粉㈱と称す
平成18年4月	日東運輸倉庫㈱と富士製粉運輸㈱を合併(合併後の名称を日東富士運輸㈱と称す、100%出資連結子会社)
平成18年6月	三菱商事㈱と共同でベトナムにプレミックス製造の合弁子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を設立(85%出資非連結子会社)
平成19年6月	三菱商事㈱による株式の公開買付けにより同社が親会社となる
平成19年10月	連結子会社隅田商事㈱の株式を追加取得し、100%出資連結子会社とする
平成21年3月	㈱増田製粉所の発行済株式総数の28%を取得し、同社と業務提携契約を締結

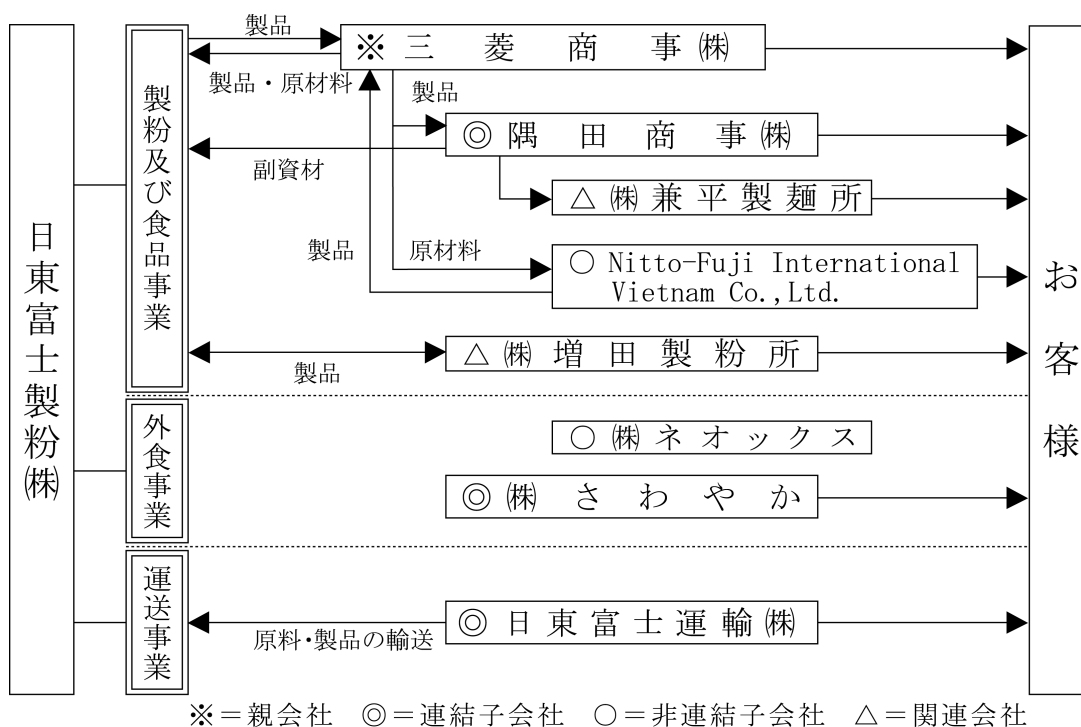
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及び親会社で構成され、小麦その他農産物等を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉及び食品業、ならびに小麦を保管する倉庫業、ケンタッキーフライドチキン(以下KFC)等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。また、当社は、(株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製粉及び………当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(親会社)を経由し、隅田商事(連結子会社)ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(親会社)より製品・原材料の一部を、隅田商事(親会社)より副資材の一部を購入もしております。
- 食品事業………また、当社の工場付属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、水産飼料の製造(委託)・販売やエンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。(株)兼平製麺所(関連会社)は、隅田商事(親会社)より製品を購入しております。
- 外食事業………連結子会社である(株)さわやかが「KFC」のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開をしているほか、各種レストラン等多角的な事業活動を進めております。
- 運送事業………連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦及び製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

(注) 2 (株)増田製粉所は、持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	203,598	物品の売買 貿易業	—	65.0 (0.0)	当社製品販売の総代理店 役員の兼任等 有
(連結子会社) 日東富士運輸㈱	東京都大田区	25	運送事業	100.0	—	当社の原料小麦及び製品の運送 をしています。 役員の兼任等 有
㈱さわやか	東京都中央区	200	外食事業	100.0	—	役員の兼任等 有
隅田商事㈱	東京都中央区	26	製粉及び食品 事業	100.0	—	当社の製品を販売しています。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱増田製粉所	兵庫県神戸市 長田区	500	製粉及び食品 業、並びに畜 産業	30.9	—	当社と業務提携契約を締結して おります。 役員の兼任等 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 連結子会社は3社とも特定子会社には該当いたしません。
- 3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。なお、三菱商事㈱及び㈱増田製粉所は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 ㈱さわやかについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの外食事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 隅田商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	7,513百万円
	② 経常利益	88百万円
	③ 当期純利益	50百万円
	④ 純資産額	745百万円
	⑤ 総資産額	1,970百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	493 (164)
外食事業	140 (1,544)
運送事業	90 (19)
合計	723 (1,727)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462 (164)	41.8	18.8	6,231,484

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	462 (164)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、連結財務諸表を作成する当社のみ組織されております。

労働組合の状況は次のとおりであります。

名称	日東富士製粉労働組合
組合員数	327名(平成23年3月31日現在)
上部団体	日本食品関連産業労働組合総連合会

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、日本経済が概ね回復基調にあるなど明るい兆しが見えつつありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、日本経済全体を取り巻く環境が一変いたしました。当社においても立体倉庫の荷崩れが起こるなどの被害を被りましたが、その後の迅速な復旧活動により、生産の再開、供給を行うことができました。

当社グループの経営成績は、主力事業である製粉及び食品事業につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5%引き下げられましたが、同年10月には平均1%引き上げられ、原料価格は不安定な状況が続いております。また、昨年10月には外国産小麦政府売渡制度に「即時販売方式」が導入され、さらに、国の「食糧麦備蓄対策事業」がスタートするなど、外国産小麦に関わる制度が大きく変化しました。

外食事業におきましても、消費者の節約意識による内食志向の高まりや外食業界での競争が一層激化し、厳しい事業運営を強いられております。

このような状況下、当社グループでは、ローコストオペレーションを徹底する一方、新商品開発や提案型営業の推進など積極的な販売活動を実施しました。また、昨年4月を起点とする3ヵ年中期経営計画「新しい未来へ、日東富士製粉(NF×2 = New Future by Nitto Fuji)」を策定し、経営効率の一段の改善を進めるとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、関連会社の株式会社増田製粉所との開発・営業両面でのシナジー効果を更に高め、業績拡大に努めました。また、生産面では一部設備を増設し生産性の向上や商品提案力の強化を図り、消費者のニーズに対応した商品の供給にも努めました。ベトナムミックス事業につきましても、新規顧客の獲得に努め業績は順調に推移しました。

さらに、全社レベルで認証を取得している「ISO22000」をベースとした食品安全マネジメントシステムを持続させることにより、当社製品に対する安全・安心の向上や、顧客満足の充実に努めてまいりました。

また昨年11月には「ISO14001」を海外関連会社を含む全社（水産部を除く）で取得し、社会的責任として環境問題にも取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は490億5千4百万円と前年同期に比べ34億2千8百万円（6.5%）の減収となり、営業利益は18億8千6百万円と前年同期に比べ6億4千2百万円（25.4%）の減益、経常利益は22億3千4百万円と前年同期に比べ5億8千1百万円（20.6%）の減益となりました。当期純利益は12億6千1百万円と、資産除去債務に関する会計基準の適用や震災損失に伴う特別損失の計上等により7億8千3百万円（38.3%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 製粉及び食品事業

当事業部門におきましては、主力の小麦粉は、新商品の開発や積極的な販売活動により売上数量は増加し、ミックス粉の売上も好調に推移しました。しかし、販売価格改定や副産物相場が影響し減収となりました。

この結果、売上高は421億6千1百万円と前年同期に比べ36億7千2百万円（8.0%）の減収となり、営業利益は15億9百万円と前年同期に比べ5億6千6百万円（27.3%）の減益となりました。

② 外食事業

当事業部門におきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の売上が堅調に推移したことや不採算店の整理や新規店舗の出店により売上高は前年同期を上回りましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用等により営業利益は前年同期を若干下回りました。

この結果、売上高は66億5千8百万円と前年同期に比べ2億6千万円（4.1%）の増収となりましたが、営業利益は2億5千5百万円と前年同期に比べ8百万円（3.2%）の減益となりました。

③ 運送事業

当事業部門におきましては、日東富士運輸㈱の当社グループ外からの運賃収入は若干減少し、燃料費の高騰や車両の減価償却費用の増加により、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は2億3千3百万円と前年同期に比べ1千6百万円（6.5%）の減収となり、営業利益は1億1千4百万円と前年同期に比べ4千4百万円（28.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は54億4千8百万円と前年同期に比べ4億2千4百万円（8.4%）増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益19億9千1百万円、減価償却費12億7千万円、売上債権の減少3億3千8百万円、仕入債務の増加36億6千7百万円等により資金が増加した一方、法人税等の支払14億1千2百万円、たな卸資産の増加26億3千6百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは32億3百万円の資金増加となり、当連結会計年度に獲得した資金は前年同期に比べ22億7千7百万円（41.6%）減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出5億5千万円、有形固定資産の取得による支出12億9千8百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは18億1千7百万円の資金減少となり、当連結会計年度に使用した資金は前年同期に比べ14億6千6百万円（418.0%）増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出4億円、配当金の支払5億5千万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億5千5百万円の資金減少となり、当連結会計年度に使用した資金は前年同期に比べ17億8千8百万円（65.2%）減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	34,855	△8.4
合計	34,855	△8.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	42,161	△8.0
外食事業	6,658	4.1
運送事業	233	△6.5
合計	49,054	△6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	28,823	54.9	26,262	53.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としております。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、輸入小麦制度の大幅な変更に加え、少子・高齢化に伴う国内小麦粉製品の需要低迷や、食生活の多様化、外食業界での競争激化により今後一層厳しくなることが予想されます。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済への影響が懸念さ

れ、先行きは不透明な状況にあります。

製粉及び食品事業におきましては、小麦の主要輸出国の作柄不良等による海外小麦相場の高騰が影響し、本年4月には輸入小麦の政府売渡価格が平均18%値上げされており、今後の経営環境はさらに厳しい状況が見込まれます。

外食事業においては、個人消費が低迷するなか、消費者の食生活の多様化や競争激化への対応策として、より多くの集客を図る方策や効率的な店舗運営を徹底し、きめ細かい事業戦略が必要とされています。

このように当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されますが、当社グループは、持続的成長と社会的責任を果たすため、平成22年4月を起点とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 中核事業のシェアアップ

当社グループの中核事業である、小麦粉及びミックス粉のシェアアップを図ります。従来より展開している「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」を基本方針として、製販一体となった新製品開発や提案型営業に全社員のベクトルを揃えとともに、積極的な営業活動を図り新規顧客開拓を促進してまいります。

(2) 環境問題への取り組みと安全・安心に係わる体制の強化

環境問題への取り組みとして、当社では、環境マネジメントシステム「ISO14001」を海外関連会社を含む全社（水産部を除く）で平成22年11月に取得いたしました。当社は、すでに取得済みの食品安全マネジメントシステム「ISO22000」と今般取得した環境マネジメントシステム「ISO14001」を効率的に運用し、食品安全と品質管理の徹底とともに、環境への取り組みも意識した製品提供に取り組んでまいります。

(3) ローコストオペレーションの推進

生産、販売、物流等あらゆる分野で業務を見直すことによりローコストオペレーションを推進するとともに、生産設備、管理システムの整備等、事業インフラ基盤を強化するために、積極的に投資してまいります。

(4) 内部統制の強化及びコンプライアンスの徹底

内部統制システムを通して財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底によりリスクや環境変化に強い組織を構築してまいります。

(5) 企業グループのシナジー極大化

三菱商事㈱の国内外のバリューチェーンの活用や㈱増田製粉所との業務提携によるシナジーの極大化を図ってまいります。

外食事業を展開している㈱さわやかにつきましては、製粉業とのシナジー効果が期待できる「KFC」店において、店舗運営の効率化をさらに推進し業容拡大に努めるとともに、不採算店の整理、新店舗の出店をバランス良く展開してまいります。

運送事業を行っている日東富士運輸㈱につきましては、環境問題や乗務員教育への取り組みを通して物流企業としての品質向上に努めてまいります。また、収益向上に向けて、日東富士製粉㈱以外の荷主の新規開拓、配送網の再編成等、経営の効率化を図ってまいります。

(6) 海外の事業展開

三菱商事(株)と共同で設立したミックス粉の製造・販売会社「Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.」は、平成19年5月に生産を開始し、平成21年12月期の最終利益で黒字を確保した後、業績は順調に推移しております。今後は高品質で競争力のあるミックス粉を、ベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカーへ安定的に供給することにより、営業基盤拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格や制度の大幅な改定が行われた場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業としてKFCや各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 昭和39年4月、三菱商事株式会社と当社製品販売について総代理店契約を締結し、現在に至っております。
- (2) 東京都と東京工場敷地29,373.07㎡について土地賃貸借契約(賃貸借期間 昭和61年11月18日から30年間)を締結しております。
- (3) 平成21年3月、(株)増田製粉所と業務提携契約を締結しております。

(連結子会社)

株式会社さわやかは、昭和47年7月、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とコーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン等に関するフランチャイズ契約を締結し、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

(製粉及び食品事業)

当社の研究開発活動は、中央研究所及び水産技術センターが顧客の要望に沿った商品開発、新素材研究を行っております。

当連結会計年度は、小麦粉需要が伸び悩み低価格志向が継続している中、顧客のニーズにマッチした差別化された新製品、新技術の開発を目標に、顧客及び関連部門との連携を密にして研究開発を行いました。

中央研究所の研究開発活動は次のとおりであります。

業務用商品では、ファーストフード向けにふんわり鯛焼きミックス、ぱりぱり鯛焼きミックス、昨年に引き続き新食感を実現したフライドチキン用ミックスやパイ用ミックス、ワッフルミックス、焼小籠包ミックス、もちもち食感菓子用ミックスなど、またC V S向けにマカロンミックスの新製品が採用になりました。

家庭用商品では、ハロウィン、クリスマス、バレンタイン用の製菓キット商品、手づくりデザート用ミックス、米粉クレープミックスやC V S向けにそば、ざるうどんなどの乾麺が採用になりました。

小麦粉では、フランス産小麦を使用した「シャントゥール」について各地でベーカリーセミナーを継続実施すると共にC V Sにてエクレア・シュー皮で高い評価を受け、採用発売となりました。また、パンや麺における積極的な商品提案活動により、小麦粉の拡販に取り組みました。

業務用冷凍生地では、国産小麦ピザ用生地、米粉パンピザ生地の新製品が採用になりました。

新素材研究では、製粉技術を活用した付加価値の高い小麦粉の開発を引き続き行っております。

水産技術センターでは、近年の魚粉価格の高騰・供給面での不安に対応するため、魚を用いた飼育試験などにより魚粉含量低減飼料・魚粉代替原料などの開発を行っております。また、お客様サービスの一環として魚病検査や水質検査等の技術サービス業務や微粒子飼料、観賞魚用飼料等の特殊飼料について開発及び生産を行っております。

今後はお客様と共に、新規技術、新規素材の開発にも更に積極的に取り組み、将来の事業拡大と多角化を目指し、新商品の開発に今一層努力してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、4億5千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33億4千2百万円増加し、387億8千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9億7千4百万円、原材料及び貯蔵品が23億1千5百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が3億5千5百万円、投資有価証券が1億7千4百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27億7千4百万円増加し、168億6千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金36億6千7百万円の増加等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円増加し、219億1千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金7億1千1百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益について

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は490億5千4百万円と前年同期に比べ34億2千8百万円(6.5%)の減収となり、営業利益は18億8千6百万円と前年同期に比べ6億4千2百万円(25.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

②営業外損益及び経常利益について

当連結会計年度の営業外損益は、(株)増田製粉所に対する持分法による投資利益の増加等により、前年同期に比べ6千1百万円改善して、3億4千7百万円の利益となりました。

これにより、経常利益は22億3千4百万円と前年同期に比べ5億8千1百万円(20.6%)の減益となりました。

③特別損益及び当期純利益について

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益の減少や資産除去債務に関する会計基準の適用にともなう影響額、震災損失等により前年同期に比べ5億4百万円悪化して、2億4千2百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は19億9千1百万円となり、税金費用7億2千9百万円を差し引いた当期純利益は12億6千1百万円と前年同期に比べ7億8千3百万円(38.3%)の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で13億1千5百万円を実施しました。

セグメントごとの設備金額について示すと、次のとおりであります。

（製粉及び食品事業）

当事業部門におきましては、当社の各工場における製粉及び食品生産設備の増強・合理化・省力化投資が主なもので、設備投資金額は9億7千万円であります。

（外食事業）

当事業部門におきましては、店舗取得及び店舗改装が主なもので、設備投資金額は1億9千9百万円であります。

（運送事業）

当事業部門におきましては、老朽化による入替えのための車両更新が主なもので、設備投資金額は1億4千5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 (注) 1 (東京都大田区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	664	843	— (—)	15	1,524	77
埼玉工場及び関東営業所 (埼玉県熊谷市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	418	552	1,412 (38,875)	11	2,394	72
静岡工場及び静岡営業所 (静岡県静岡市清水区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	752	847	1,192 (30,269)	33	2,826	102
名古屋工場及び名古屋営業所 (愛知県知多市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	163	223	410 (14,370)	5	802	43
本社及び中央研究所 (注) 2 (東京都中央区、東京都大田区)	製粉及び 食品事業	事務所他	35	1	— (—)	101	138	168
その他 (埼玉県熊谷市 他)	製粉及び 食品事業	その他	728 <54>	191 <191>	816 <418> (23,906)	15 <6>	1,752 <670>	—

(注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は29,373.07㎡、賃借料は年間1億3百万円であります。

2 本社建物を賃借しております。賃借料は年間8千9百万円であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備及び貸与設備であります。

5 前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京工場 (東京都 大田区)	製粉及び食品事業	製粉バラ出荷設備他	3 式	7 年間	17	43
中央研究所 (〃)	製粉及び食品事業	分析システム	1 式	7 年間	0	1

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
隅田商事 株式会社 (注) 1	本社 (東京都中央区他)	製粉及び 食品事業	事務所他	6	—	68 (104)	4	79	13
	配送センター (埼玉県戸田市)	製粉及び 食品事業	倉庫他	70	—	96 (963)	1	168	2
	東北営業所 (岩手県岩手郡滝沢村) 他3営業所	製粉及び 食品事業	事務所他	2	0	— (—)	2	4	16
日東富士運輸 株式会社	本社及び東京支店 (東京都大田区)	運送事業	事務所他	0	77	— (—)	18	96	26
	熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	運送事業	事務所他	6	19	94 (2,996)	4	125	14
	静岡支店 (静岡県静岡市清水区)	運送事業	事務所他	—	34	— (—)	7	41	29
	名古屋支店 (愛知県一宮市)	運送事業	事務所他	41	25	86 (804)	5	158	21
株式会社 さわやか (注) 2	本社 (東京都中央区) 他74店舗	外食事業	店舗他	668	89	— (—)	45	803	140

(注) 1 本社、東北営業所、郡山営業所、関東営業所及び中部営業所の建物を賃借しております。賃借料は年間1千9百万円であります。

2 本社建物及び店舗を賃借しております。賃借料は年間5億6千8百万円であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日東富士運輸 株式会社	静岡支店 (静岡県 静岡市 清水区)	運 送 事 業	フォークリフト他	2 式	5 年間	1	1
隅田商事 株式会社	東北営業所 (岩手県 岩手郡 滝沢村)	製粉及び食品事業	配送用トラック	1 式	5 年間	1	1

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	静岡工場 (静岡県 静岡市 清水区)	製粉及び 食品事業	小麦粉 製造設備 増強	597	187	自己資金	平成22年 11月	平成23年 9月	生産能力 6%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	7,094,146	46,923,646	508	2,500	1,931	4,036

(注) 当社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併し、合併に際して普通株式7,094,146株を発行し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.71株の割合をもって割当て交付いたしました。但し、富士製粉株式会社の所有する自己株式8,244株に対しては割当てておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	17	109	28	1	4,074	4,252	—
所有株式数 (単元)	—	1,668	102	32,974	870	1	10,925	46,540	383,646
所有株式数 の割合(%)	—	3.6	0.2	70.8	1.9	0.0	23.5	100.0	—

(注) 1 当社は平成23年3月31日現在自己株式を1,090,824株保有しておりますが、このうち1,090,000株(1,090単元)は「個人その他」の欄に、824株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,158	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	611	1.30
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	268	0.57
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276番1号	166	0.35
計	—	33,996	72.45

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,158千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 268千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式 1,090千株(2.32%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,090,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,450,000	45,450	同上
単元未満株式	普通株式 383,646	—	同上
発行済株式総数	46,923,646	—	—
総株主の議決権	—	45,450	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1-3-17	1,090,000	—	1,090,000	2.32
計	—	1,090,000	—	1,090,000	2.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,626	5
当期間における取得自己株式	308	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,090,824	—	1,091,132	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上を、もう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努めてまいります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金(3円)とあわせて年間7円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	137	3.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	183	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	455	401	335	360	353
最低(円)	310	291	243	275	278

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	319	308	308	323	336	333
最低(円)	295	294	296	303	309	278

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下 嶋 正 雄	昭和27年2月8日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部フィードマテリアル ユニットマネージャー 同社食糧本部飼料ユニットマネー ジャー 同社理事食糧本部飼料ユニットマ ネージャー 当社社外監査役 三菱商事株式会社理事農水産本部 付(戦略企画室長)兼飼料畜産ユニ ットマネージャー 同社理事農水産本部付(戦略企画 室長) 同社理事農水産本部付 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	—
代表取締役 専務執行役員	業務本部長	磯 崎 仁	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役業務本部長 兼業務部長兼企画室長 当社常務取締役業務本部長 兼業務部長兼企画室長 当社専務取締役業務本部長 兼業務部長兼企画室担当 当社取締役専務執行役員 業務本部長兼業務部長 当社代表取締役専務執行役員 業務本部長(現在)	(注)4	28
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼業務監査 室担当	田 村 弘 昭	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行理事営業審査部長 当社常任顧問 当社常務取締役管理本部長 兼業務監査室担当 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼業務監査室担当(現 在)	(注)4	19
取締役 常務執行役員	営業本部長	中 島 茂	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 同社小麦粉エージェンシーユニッ トマネージャー 当社社外監査役 当社取締役営業本部副本部長 兼営業統括室長兼営業第二部長 当社常務取締役営業本部副本部長 兼営業統括部長兼営業第二部長 当社常務執行役員営業本部副本 部長兼営業統括部長兼営業第二部長 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長兼営業統括部長 兼経営企画部担当 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼営業統括部長 兼経営企画部担当 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員 営業本部長(現在)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画部 担当 兼業務部長	青 木 中	昭和28年 7 月15日生	昭和52年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 3 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	三菱商事株式会社入社 同社小麦粉エージェンシーユニットマネージャー 日糧製パン株式会社 取締役企画本部長 同社取締役経営企画室長 同社取締役執行役員 購買担当兼経営企画室長 同社取締役常務執行役員 経営企画担当兼購買担当 同社取締役 当社取締役常務執行役員 経営企画部担当兼業務部長(現在)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	生産技術本 部長兼品質 保証室担当	高 岡 裕 明	昭和29年 5 月12日生	昭和53年 4 月 平成16年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社生産技術部長 当社執行役員東京工場長 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長 兼品質保証室担当 (現在)	(注)4	6
取締役		宮 原 朋 宏	昭和42年2月14日生	平成元年 4 月 平成 8 年 4 月 平成11年 3 月 平成13年 4 月 平成19年 3 月 平成22年 3 月 平成22年 5 月 平成23年 4 月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 AGREX INC. 三菱商事株式会社飼料畜産部 同社食糧本部ホワイトミートユニット フードリンク株式会社取締役営業 統括 三菱商事株式会社農水産本部 農産ユニット米総括 同社農水産本部農産ユニット米チ ームリーダー 同社農水産本部農産ユニットマネ ージャー (現在) 当社社外取締役 (現在)	(注)4	—
常勤監査役		田 中 信 幸	昭和26年 9 月27日生	昭和49年 4 月 平成14年 6 月 平成19年 3 月 平成21年 3 月 平成21年 6 月	当社入社 当社総務部長 株式会社さわやか代表取締役社長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現在)	(注)5	6
常勤監査役		大和田 克 己	昭和24年 1 月20日生	昭和47年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社名古屋工場長 当社取締役埼玉工場長 当社執行役員埼玉工場長 当社常勤監査役(現在)	(注)7	15
監査役		高野瀬 励	昭和33年10月14日生	昭和57年 4 月 平成 4 年 5 月 平成 9 年 9 月 平成14年 2 月 平成16年 3 月 平成16年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	三菱商事株式会社入社 同社クアラルンプール支店食料部 長 同社食糧本部油脂部 日清製油株式会社(現日清オイリ オグループ株式会社) 三菱商事株式会社食糧本部油脂ユ ニット 同社食糧本部油脂ユニットマネ ージャー 同社農水産本部副本部長兼油脂ユ ニットマネージャー (現在) 当社社外監査役(現在)	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		後 藤 昌 仁	昭和34年6月7日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループコントロー ラーオフィス農水産チームリーダ ー 当社社外監査役(現在) 三菱商事株式会社生活産業グルー プ管理部農水産チームリーダー (現在)	(注)5	—
監査役		石 毛 宏	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行情報セキュリティ管理室長 帝京大学経済学部経営学科助教授 同大学経済学部教授(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)6	—
計							101

- (注) 1 取締役宮原朋宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役高野瀬励氏、後藤昌仁氏及び石毛宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当業務
常務執行役員	深 澤 徳 久	静岡工場長
執行役員	杉 本 光 弘	日東富士運輸株式会社代表取締役社長
執行役員	櫻 井 和 雄	日東富士運輸株式会社専務取締役
執行役員	伊 藤 佐 英	食品部長
執行役員	後 藤 昌 之	経理部長
執行役員	星 野 敏 弘	営業第一部長
執行役員	大 屋 章	中央研究所長
執行役員	松 本 正	総務部長
執行役員	岡 澤 真 澄	食品開発部長
執行役員	中 野 明	東京工場長
執行役員	有 山 尚 夫	生産技術部長

- 9 平成23年6月29日開催の定時株主総会で補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
増 一 行	昭和34年2月19日生	昭和57年4月 平成9年6月 平成14年3月 平成16年4月 平成20年3月 平成22年4月 平成23年4月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社ニューヨーク本店 三菱商事株式会社コーポレートスタッフ部門付 人事担当 同社エネルギー事業グループコントローラー 同社業務改革・内部統制推進部長 同社コーポレート部門管理部長 同社生活産業グループ管理部長 (現在)	(注)	—

(注) 補欠監査役の選任の効力は、平成25年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。
また、監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めることです。

当社の取締役会は当事業年度末(平成23年3月31日)現在、社長以下7名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、原則月1回開催され、経営戦略の策定ならびに業務執行状況の監督に関し、迅速かつ実質的な機能を発揮しております。

当社は、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的に執行役員制度を平成20年6月より導入しております。また、経営全般に係る企画・立案機能の強化を目的に経営企画部を設置しております。

当社は、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行うために監査役制度を採用しております。

また、取締役会のほか執行役員、監査役も出席する経営会議の審議を通して経営・業務執行の意思決定を行うことにより、透明性や適法性を確保しております。

当社が当該企業統治の体制を採用する理由は、冒頭に記載したコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するためであります。

イ. 内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとる様、「役職員行動規範」を定めております。

コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連の体制整備(研修、ガイドラインの制定ほか)を行います。また、各事業部門の長、総務部長及び業務監査室長をコンプライアンス委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当取締役がその委員長を務めております。

法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス委員会等への報告・相談ラインを設置しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令等に基づき、定められた期間保存しております。また、取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧・入手できる体制になっております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を策定します。

当社は、取締役会等が定期的に進捗状況をチェックし、改善を促すことができるように全社的な業務の効率化を実現するシステムとなっております。

d 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用につとめます。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の管理者を定め、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、グループ会社の業務執行状況を随時確認しております。

f 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、監査役職務の補助を必要とする場合は、業務監査室担当取締役に業務監査室の人員の派遣を臨時で要請できるものとします。

g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務の補助の指示を受けた従業員は、その指示に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととします。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、常務会、経営会議、コンプライアンス委員会等に出席し、重要な報告を受け、意見を表明できる体制としております。

また、法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としての報告・相談ラインの相手先の一つとして、監査役を設定しております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、従業員、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、それぞれ随時意見交換会をもつこととしております。

また、「内部監査規定」において、業務監査室は監査役及び会計監査人と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、「役職員行動規範」に基づき反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。

ウ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、社長直属の機関として業務監査室(人員4名)が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は当事業年度末(平成23年3月31日)現在、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、毎月の取締役会に出席し、また、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携を図り、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役は、当事業年度末(平成23年3月31日)現在、社外取締役1名、社外監査役3名のうち2名が、三菱商事㈱の社員であります。同社は当社の親会社であり、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特筆すべき利害関係はありません。また社外監査役3名のうち上記2名以外の1名は、帝京大学経済学部教授であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。

当社が、社外役員を選任している理由は、社外からの視点でガバナンスを適切に働かせることと、商社での豊富な経験から経営全般への助言を受けるためであります。また、社外監査役後藤昌仁氏は、三菱商事㈱において長年にわたり管理部門の経験を重ね財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、客観的な視点からの監査が可能であります。

社外取締役は当社の取締役会に出席し、また、社外監査役は当社の取締役会及び監査役会に出席し、適正な企業活動への助言を行っております。

なお、当社は各社外取締役及び各社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

④ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	賞与引当額	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く)	164	109	29	25	7
監査役 (社外監査役を除く)	25	21	—	3	2
社外役員	4	4	—	—	4

イ. 役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬及び賞与の額は、株主総会により決議された範囲内とし、その算定方法は定めておりません。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程を定めております。

⑤ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,599百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	1,694	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑	445,830	542	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	1,122,683	523	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	136	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	79	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	63	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	303,476	63	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	56,515	60	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	35	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品(株)	23,972	32	取引関係の維持・発展のため
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	25,000	28	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	1,579	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑	445,830	481	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	1,125,707	466	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	134	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	61,436	73	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	59	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	303,476	58	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	53	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品(株)	23,972	32	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	29	取引関係の維持・発展のため
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	25,000	28	取引関係の維持・発展のため
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	26	取引関係の維持・発展のため
(株)ブルボン	17,845	18	取引関係の維持・発展のため
ユアサ・フナショク(株)	57,852	11	取引関係の維持・発展のため
(株)グルメ杵屋	19,800	9	取引関係の維持・発展のため
(株)不二家	51,861	7	取引関係の維持・発展のため
正栄食品工業(株)	13,311	7	取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	7,357	6	取引関係の維持・発展のため
ユタカフーズ(株)	4,680	6	取引関係の維持・発展のため
(株)良品計画	784	2	取引関係の維持・発展のため
レオン自動機(株)	12,421	2	取引関係の維持・発展のため
伊藤忠食品(株)	100	0	取引関係の維持・発展のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	後藤 孝男	有限責任監査法人トーマツ
	長島 拓也	

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 2名 その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにするためであります。

⑩ 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

⑪ 取締役及び監査役の損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへの参加等を通して、会計基準等を適切に把握するよう努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554	6,528
受取手形及び売掛金	8,273	7,917
商品及び製品	1,913	2,211
原材料及び貯蔵品	1,470	3,786
繰延税金資産	356	305
その他	258	403
貸倒引当金	△20	△9
流動資産合計	17,806	21,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,434	※1 3,558
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,939	※1 2,905
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	※1 2	※1 2
その他（純額）	※1 303	※1 470
有形固定資産合計	10,900	11,156
無形固定資産		
のれん	5	38
その他	537	493
無形固定資産合計	542	532
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,892	※2 4,718
差入保証金	799	733
繰延税金資産	43	62
その他	※2 553	※2 532
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	6,189	5,948
固定資産合計	17,632	17,637
資産合計	35,438	38,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,280	5,947
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	788	175
賞与引当金	511	504
役員賞与引当金	34	29
資産除去債務	—	5
その他	1,567	1,467
流動負債合計	6,483	9,431
固定負債		
長期借入金	5,250	4,850
リース債務	2	1
繰延税金負債	901	706
退職給付引当金	447	651
役員退職慰労引当金	193	190
資産除去債務	—	342
負ののれん	710	584
その他	102	107
固定負債合計	7,608	7,434
負債合計	14,091	16,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,239	14,950
自己株式	△268	△274
株主資本合計	20,520	21,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	687
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益累計額合計	827	688
純資産合計	21,347	21,914
負債純資産合計	35,438	38,781

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	52,483	49,054
売上原価	※1, ※2 41,005	※1, ※2 38,045
売上総利益	11,477	11,009
販売費及び一般管理費		
販売手数料	806	763
販売運賃	2,156	2,303
貸倒引当金繰入額	5	6
給料及び手当	2,063	2,066
賞与引当金繰入額	273	267
役員賞与引当金繰入額	34	29
退職給付引当金繰入額	230	238
役員退職慰労引当金繰入額	32	39
賃借料	693	709
のれん償却額	2	5
その他	2,647	2,692
販売費及び一般管理費合計	※2 8,948	※2 9,122
営業利益	2,528	1,886
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	94	91
固定資産賃貸料	72	72
負ののれん償却額	129	126
持分法による投資利益	53	87
その他	92	130
営業外収益合計	444	511
営業外費用		
支払利息	140	112
その他	17	51
営業外費用合計	158	164
経常利益	2,815	2,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 4
投資有価証券売却益	433	0
固定資産除却補償金	—	2
貸倒引当金戻入額	4	11
その他	—	0
特別利益合計	441	19
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 36	※5 33
減損損失	※6 11	—
店舗閉鎖損失	17	0
会員権評価損	0	—
投資有価証券売却損	110	2
投資有価証券評価損	2	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
震災損失	—	※7 65
特別損失合計	179	261
税金等調整前当期純利益	3,077	1,991
法人税、住民税及び事業税	1,257	782
法人税等調整額	△225	△52
法人税等合計	1,031	729
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,261
当期純利益	2,045	1,261
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△156
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	17
その他の包括利益合計	—	※9 △139
包括利益	—	※8 1,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,122
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
前期末残高	4,049	4,049
当期末残高	4,049	4,049
利益剰余金		
前期末残高	12,570	14,239
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	2,045	1,261
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	△9	—
当期変動額合計	1,668	711
当期末残高	14,239	14,950
自己株式		
前期末残高	△244	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△5
当期変動額合計	△24	△5
当期末残高	△268	△274
株主資本合計		
前期末残高	18,875	20,520
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	2,045	1,261
自己株式の取得	△24	△5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	△9	—
当期変動額合計	1,644	706
当期末残高	20,520	21,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	896	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△139
当期変動額合計	△69	△139
当期末残高	827	687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	896	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△139
当期変動額合計	△69	△139
当期末残高	827	688
純資産合計		
前期末残高	19,772	21,347
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	2,045	1,261
自己株式の取得	△24	△5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△139
当期変動額合計	1,575	567
当期末残高	21,347	21,914

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,077	1,991
減価償却費	1,201	1,270
減損損失	11	—
のれん及び負ののれん償却額	△126	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	204
受取利息及び受取配当金	△96	△94
支払利息	140	112
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△323	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	3
固定資産売却益	△3	△4
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	36	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
震災損失	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	632	△2,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	333	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	3,667
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	172	△134
その他	43	37
小計	6,350	4,618
利息及び配当金の受取額	112	111
利息の支払額	△140	△113
法人税等の支払額	△841	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,481	3,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△550
有形固定資産の取得による支出	△867	△1,298
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△40	△23
投資有価証券の取得による支出	△119	△18
投資有価証券の売却による収入	1,111	8
貸付金の回収による収入	41	34
貸付けによる支出	△29	△0
差入保証金の回収による収入	49	123
その他	△53	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△352	△400
配当金の支払額	△367	△550
自己株式の取得による支出	△24	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,744	△955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,382	424
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	5,024
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,024	※1 5,448

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 3社(日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)) (2) 非連結子会社の数及び名称 2社(株)ネオックス、 Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.) 前連結会計年度において、非連結子会社であったビクトリー(株)は、平成21年7月1日付で隅田商事(株)に吸収合併されております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称等 1社 (株)増田製粉所 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ネオックス Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd. (子会社) (株)兼平製麺所 (関連会社) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの …株式：移動平均法による原価法 …債券：償却原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 同 左 (2) 非連結子会社の数及び名称 2社(株)ネオックス、 Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.) (連結の範囲から除いた理由) 同 左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称等 同 左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同 左 (持分法を適用しない理由) 同 左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの …同 左 (ロ) 時価のないもの …株式：同 左 …債券：同 左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
③たな卸資産 a 商品及び製品 …主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) b 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) 機械装置については主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 ②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	③たな卸資産 a 商品及び製品 …同 左 b 原材料及び貯蔵品 …同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 ②無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 ③リース資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③役員賞与引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
④退職給付引当金 従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 (会計方針の変更) 退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ97百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引 ③ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。	④退職給付引当金 同 左 ⑤役員退職慰労引当金 同 左 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 _____ _____ _____

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額は、営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前当期純利益が189百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 22,803百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 23,591百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 932百万円 出資金 228百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,020百万円 出資金 228百万円
3 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 207百万円	3 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 177百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																			
※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 6百万円	※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 5百万円																		
※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、489百万円であります。	※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、457百万円であります。																		
※ 3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 その他(工具器具備品) 0 〃 計 3百万円	※ 3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3 〃 その他(工具器具備品) 0 〃 計 4百万円																		
※ 4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	※ 4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円																		
※ 5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 その他(工具器具備品他) 4 〃 除却費用 8 〃 計 36百万円	※ 5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 その他(工具器具備品他) 1 〃 除却費用 14 〃 計 33百万円																		
※ 6	減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="4">外食事業店舗 (連結子会社 4 物件)</td><td>建物及び構築物</td><td>6</td><td rowspan="4">東京都 渋谷区及び 練馬区、 栃木県 下都賀郡</td></tr><tr><td>機械装置及び 車両運搬具</td><td>4</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td><td>0</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他 (電話加入権)</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>11</td><td></td></tr></table>				用途	種類	金額 (百万円)	場所	外食事業店舗 (連結子会社 4 物件)	建物及び構築物	6	東京都 渋谷区及び 練馬区、 栃木県 下都賀郡	機械装置及び 車両運搬具	4	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	0	無形固定資産 その他 (電話加入権)	0	計		11	
用途	種類	金額 (百万円)	場所																		
外食事業店舗 (連結子会社 4 物件)	建物及び構築物	6	東京都 渋谷区及び 練馬区、 栃木県 下都賀郡																		
	機械装置及び 車両運搬具	4																			
	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	0																			
	無形固定資産 その他 (電話加入権)	0																			
計		11																			
資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。 減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額を零と評価しております。																					
※ 7 東日本大震災により損傷を受けた設備等の復旧等に要する費用であり内訳は次のとおりであります。 設備復旧修繕費用 26百万円 棚卸資産の廃棄損及び評価損 22 〃 震災関連経費 16 〃 計 65百万円																					

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	※ 8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,976百万円 少数株主に係る包括利益 — 〃 計 1,976百万円 ※ 9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △69百万円 計 △69百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,003,876	71,322	—	1,075,198

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	229	5.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412	9.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,075,198	15,626	—	1,090,824

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,554百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △530 〃 現金及び現金同等物 5,024百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,528百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,080 〃 現金及び現金同等物 5,448百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>125</td><td>62</td><td>62</td></tr><tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>29</td><td>21</td><td>7</td></tr><tr><td>その他 (ソフト ウェア)</td><td>57</td><td>50</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>211</td><td>134</td><td>77</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	125	62	62	その他 (工具器具 備品)	29	21	7	その他 (ソフト ウェア)	57	50	6	合計	211	134	77	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>125</td><td>80</td><td>44</td></tr><tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>8</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>その他 (ソフト ウェア)</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>138</td><td>89</td><td>48</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	125	80	44	その他 (工具器具 備品)	8	5	3	その他 (ソフト ウェア)	3	3	0	合計	138	89	48
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	125	62	62																																						
その他 (工具器具 備品)	29	21	7																																						
その他 (ソフト ウェア)	57	50	6																																						
合計	211	134	77																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	125	80	44																																						
その他 (工具器具 備品)	8	5	3																																						
その他 (ソフト ウェア)	3	3	0																																						
合計	138	89	48																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により、算定しております。	同 左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年以内 28百万円	1 年以内 20百万円																																								
1 年超 48 "	1 年超 28 "																																								
合計 77百万円	合計 48百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により、算定してお ります。	同 左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 50百万円	支払リース料 28百万円																																								
減価償却費相当額 50 "	減価償却費相当額 28 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料																																								
1 年以内 0百万円	1 年以内 0百万円																																								
1 年超 2 "	1 年超 1 "																																								
合計 3百万円	合計 2百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じた管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金は固定金利で調達しております。

デリバティブ取引の内容は、原料の輸入による為替変動リスクを回避するための為替予約取引です。為替予約取引は、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い金融機関等に限定されていることから、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の管理については、実行担当部署と異なる部署が、取引先より都度実行額の通知を受けており、残高の確認及び評価を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,554	5,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,273	8,273	—
(3) 投資有価証券	4,344	4,039	304
(4) 支払手形及び買掛金	(2,280)	(2,280)	—
(5) 短期借入金	(900)	(900)	—
(6) 長期借入金	(5,650)	(5,772)	122
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券のうちその他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額5,650百万円には、1年内返済予定の長期借入金400百万円を含んでおります。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当連結会計年度の連結決算日における残高はありません。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額548百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金(連結貸借対照表計上額228百万円)についても、同様に時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	5,554	—	—
受取手形及び売掛金	8,273	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
投資信託受益証券	—	—	6
合計	13,827	—	6

(注) 4 長期借入金の返済予定額

長期借入金の返済予定額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じた管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金は固定金利で調達しております。

デリバティブ取引の内容は、原料の輸入による為替変動リスクを回避するための為替予約取引です。為替予約取引は、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い金融機関等に限定されていることから、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の管理については、実行担当部署と異なる部署が、取引先より都度実行額の通知を受けており、残高の確認及び評価を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,528	6,528	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,917	7,917	—
(3) 投資有価証券	4,169	3,760	409
(4) 支払手形及び買掛金	(5,947)	(5,947)	—
(5) 短期借入金	(900)	(900)	—
(6) 長期借入金	(5,250)	(5,330)	80
(7) デリバティブ取引(*2)	0	0	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券のうちその他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額5,250百万円には、1年内返済予定の長期借入金400百万円を含んでおります。

(7) デリバティブ取引

為替予約の繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額548百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金(連結貸借対照表計上額228百万円)についても、同様に時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	6,528	—	—
受取手形及び売掛金	7,917	—	—
合計	14,445	—	—

(注) 4 長期借入金の返済予定額

長期借入金の返済予定額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,783	1,293	1,490
その他	5	4	0
小計	2,788	1,297	1,491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	658	712	△53
その他	4	6	△1
小計	663	718	△55
合計	3,451	2,016	1,435

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,111	433	110
合計	1,111	433	110

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,640	1,366	1,274
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	549	654	△105
合計	3,189	2,021	1,168

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託受益証券)	8	0	2

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しておりましたが、平成21年9月1日に確定給付企業年金制度(規約型)へ移行いたしました。 また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。 また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。																								
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,084百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>3,057 〃</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△79 〃</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△500 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>447百万円</td></tr> </table> (注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金21百万円が含まれております。	退職給付債務	4,084百万円	年金資産	3,057 〃	未積立退職給付債務	1,027百万円	未認識過去勤務債務	△79 〃	未認識数理計算上の差異	△500 〃	退職給付引当金	447百万円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,119百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,962 〃</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△61 〃</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△444 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>651百万円</td></tr> </table> (注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金32百万円が含まれております。	退職給付債務	4,119百万円	年金資産	2,962 〃	未積立退職給付債務	1,157百万円	未認識過去勤務債務	△61 〃	未認識数理計算上の差異	△444 〃	退職給付引当金	651百万円
退職給付債務	4,084百万円																								
年金資産	3,057 〃																								
未積立退職給付債務	1,027百万円																								
未認識過去勤務債務	△79 〃																								
未認識数理計算上の差異	△500 〃																								
退職給付引当金	447百万円																								
退職給付債務	4,119百万円																								
年金資産	2,962 〃																								
未積立退職給付債務	1,157百万円																								
未認識過去勤務債務	△61 〃																								
未認識数理計算上の差異	△444 〃																								
退職給付引当金	651百万円																								
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>211百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>72 〃</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△52 〃</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>9 〃</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>272 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>514百万円</td></tr> </table> (注) 勤務費用には、執行役員に関する費用13百万円が含まれております。	勤務費用	211百万円	利息費用	72 〃	期待運用収益	△52 〃	過去勤務債務の費用処理額	9 〃	数理計算上の差異の費用処理額	272 〃	退職給付費用	514百万円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>222百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>73 〃</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△64 〃</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>17 〃</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>268 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>518百万円</td></tr> </table> (注) 勤務費用には、執行役員に関する費用15百万円が含まれております。	勤務費用	222百万円	利息費用	73 〃	期待運用収益	△64 〃	過去勤務債務の費用処理額	17 〃	数理計算上の差異の費用処理額	268 〃	退職給付費用	518百万円
勤務費用	211百万円																								
利息費用	72 〃																								
期待運用収益	△52 〃																								
過去勤務債務の費用処理額	9 〃																								
数理計算上の差異の費用処理額	272 〃																								
退職給付費用	514百万円																								
勤務費用	222百万円																								
利息費用	73 〃																								
期待運用収益	△64 〃																								
過去勤務債務の費用処理額	17 〃																								
数理計算上の差異の費用処理額	268 〃																								
退職給付費用	518百万円																								
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.2 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 〃</td></tr> </table> (注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ④退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2 〃	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5 〃	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.2 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 〃</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2 〃	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5 〃				
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.2 〃																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	5 〃																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.2 〃																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	5 〃																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>126,718百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>167,321 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△40,602百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月分給与総額による) 2.12% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金28,102百万円及び資産評価調整控除額13,946百万円であります。	年金資産の額	126,718百万円	年金財政計算上の給付債務の額	167,321 〃	差引額	△40,602百万円	5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>152,465百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>169,741 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△17,276百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月分給与総額による) 2.23% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金13,092百万円、繰越不足金11,304百万円及び資産評価調整控除額13,820百万円であります。	年金資産の額	152,465百万円	年金財政計算上の給付債務の額	169,741 〃	差引額	△17,276百万円
年金資産の額	126,718百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	167,321 〃												
差引額	△40,602百万円												
年金資産の額	152,465百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	169,741 〃												
差引額	△17,276百万円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 3百万円		貸倒引当金 0百万円
	賞与引当金 206 "		賞与引当金 204 "
	未払事業税 66 "		未払事業税 18 "
	繰越欠損金 23 "		震災損失 20 "
	その他 58 "		その他 62 "
	小計 358百万円		繰延税金資産合計 305百万円
	評価性引当額 △2 "		
	繰延税金資産合計 356百万円		
			(繰延税金負債)
			繰延ヘッジ損益 0百万円
			繰延税金負債合計 0百万円
	繰延税金資産の純額 356百万円		繰延税金資産の純額 305百万円
	(長期繰延税金資産)		(長期繰延税金資産)
	退職給付引当金 175百万円		退職給付引当金 264百万円
	役員退職慰労引当金 78 "		役員退職慰労引当金 77 "
	会員権評価損等 29 "		会員権評価損等 26 "
	投資有価証券評価損 15 "		投資有価証券評価損 12 "
	固定資産除却損 2 "		固定資産除却損 2 "
	貸倒引当金 23 "		貸倒引当金 26 "
	減損損失 11 "		減損損失 5 "
	減価償却 4 "		減価償却 2 "
	土地評価損 142 "		土地評価損 142 "
	繰越欠損金 58 "		資産除去債務 141 "
	その他 1 "		その他 1 "
	小計 542百万円		小計 703百万円
	評価性引当額 △406 "		評価性引当額 △401 "
	繰延税金負債(固定)との相殺 △93 "		繰延税金負債(固定)との相殺 △240 "
	長期繰延税金資産合計 43百万円		長期繰延税金資産合計 62百万円
	(長期繰延税金負債)		(長期繰延税金負債)
	有価証券評価差額金 611百万円		有価証券評価差額金 499百万円
	土地評価益 341 "		土地評価益 341 "
	圧縮記帳積立金 42 "		圧縮記帳積立金 41 "
	繰延税金資産(固定)との相殺 △93 "		資産除去債務 64 "
	長期繰延税金負債合計 901百万円		繰延税金資産(固定)との相殺 △240 "
			長期繰延税金負債合計 706百万円
	長期繰延税金負債の純額 857百万円		長期繰延税金負債の純額 644百万円

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.8 "		交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.6 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △2.4 "		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △4.1 "
	住民税均等割 0.7 "		住民税均等割 1.2 "
	試験研究費等の特別控除 △1.2 "		試験研究費等の特別控除 △1.7 "
	評価性引当額 △5.5 "		評価性引当額 △0.4 "
	その他 △0.6 "		その他 △1.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.5%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.6%</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの	
(1) 当該資産除去債務の概要	
店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高(注)	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37 "
時の経過による調整額	3 "
期末残高	348百万円
(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,834	6,398	250	52,483	—	52,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,332	2,340	(2,340)	—
計	45,842	6,398	2,582	54,823	(2,340)	52,483
営業費用	43,766	6,133	2,422	52,323	(2,369)	49,954
営業利益	2,076	264	159	2,500	28	2,528
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	33,108	2,067	1,244	36,420	(981)	35,438
減価償却費	911	139	150	1,201	—	1,201
減損損失	—	11	—	11	—	11
資本的支出	359	156	171	687	—	687

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業……小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業……運送業

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ④ 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製粉及び食品業」の営業費用が97百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事㈱を經由し、隅田商事㈱ほかの特約店等を通じて販売しております。また、㈱さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸㈱が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・運送業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,161	6,658	233	49,054	—	49,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,397	2,406	△2,406	—
計	42,170	6,658	2,631	51,461	△2,406	49,054
セグメント利益	1,509	255	114	1,880	6	1,886
セグメント資産	35,929	2,434	1,254	39,619	△837	38,781
その他の項目						
減価償却費	903	186	180	1,270	—	1,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	970	426	145	1,542	—	1,542

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	26,262	製粉及び食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	5	—	5	—	5
当期末残高	—	38	—	38	—	38
(負ののれん)						
当期償却額	125	—	1	126	—	126
当期末残高	578	—	5	584	—	584

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接65.0 間接 0.0	当社製品販売の総代理店 役員の兼任有	製品の販売等	28,758	売掛金	4,417
							製品・原材料の購入	1,063	買掛金	68
							販売手数料	536	未払金	82

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

隅田商事(株)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接 0.0 間接 65.0	製品販売、 購入 役員の転籍有	製品の販売	65	売掛金	7
							製品の購入	4,593	買掛金	691

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三菱商事(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接65.0 間接 0.0	当社製品販売の総代理店 役員の兼任有	製品の販売等	26,226	売掛金	4,219
							製品・原材料の購入	1,033	買掛金	74
							販売手数料	484	未払金	79

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

隅田商事(株)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接 0.0 間接 65.0	製品販売、 購入 役員の転籍有	製品の販売	35	売掛金	6
							製品の購入	4,432	買掛金	712

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三菱商事(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 465円60銭	1株当たり純資産額 478円15銭
1株当たり当期純利益金額 44円56銭	1株当たり当期純利益金額 27円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,347	21,914
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,347	21,914
普通株式の発行済株式数(千株)	46,923	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	1,075	1,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,848	45,832

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益(百万円)	2,045	1,261
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,045	1,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,907	45,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	900	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400	400	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,250	4,850	1.9	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	—	—
その他有利子負債(取引保証金)	76	76	2.0	(注) 4
合計	6,628	6,228	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,400	400	50	—
リース債務	0	0	0	—

4 その他有利子負債(取引保証金)については、返済期限を特に定めていないため連結決算日後5年内における返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	12,069	11,776	13,215	11,993
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	524	458	685	323
四半期純利益金額 (百万円)	297	249	443	271
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.49	5.44	9.68	5.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,568	5,415
受取手形	52	72
売掛金	※2 6,851	※2 6,442
商品及び製品	1,847	2,118
原材料及び貯蔵品	1,442	3,754
前渡金	0	5
前払費用	45	44
繰延税金資産	276	248
短期貸付金	※2 827	※2 570
未収入金	42	69
未収消費税等	—	172
輸出用原料差金	※1 32	※1 13
その他	26	11
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	16,006	18,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,219	6,304
減価償却累計額	△3,877	△3,990
建物（純額）	2,342	2,313
構築物	2,331	2,352
減価償却累計額	△1,856	△1,901
構築物（純額）	475	450
機械及び装置	15,173	15,663
減価償却累計額	△12,544	△13,012
機械及び装置（純額）	2,628	2,651
車両運搬具	87	89
減価償却累計額	△76	△80
車両運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	1,649	1,700
減価償却累計額	△1,470	△1,520
工具、器具及び備品（純額）	179	179
土地	3,832	3,832
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	52	200
有形固定資産合計	9,524	9,638
無形固定資産		
借地権	359	359
ソフトウェア	142	98
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	507	463
投資その他の資産		
投資有価証券	3,870	3,599
関係会社株式	1,386	1,386
出資金	1	1
関係会社出資金	228	228
破産更生債権等	4	13
長期前払費用	0	0
差入保証金	0	0
その他	217	191
貸倒引当金	△43	△46
投資その他の資産合計	5,666	5,376
固定資産合計	15,698	15,478
資産合計	31,704	34,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	967	4,602
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	400	400
リース債務	0	0
未払金	395	420
未払費用	698	676
未払法人税等	724	83
未払消費税等	81	—
前受金	0	0
預り金	23	24
賞与引当金	404	403
役員賞与引当金	34	29
流動負債合計	4,631	7,542
固定負債		
長期借入金	5,250	4,850
リース債務	2	1
繰延税金負債	884	689
退職給付引当金	194	392
役員退職慰労引当金	153	142
負ののれん	684	570
その他	68	68
固定負債合計	7,237	6,715
負債合計	11,869	14,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4,036	4,036
資本剰余金合計	4,036	4,036
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58	58
別途積立金	9,200	10,200
繰越利益剰余金	2,968	2,454
利益剰余金合計	12,724	13,210
自己株式	△268	△274
株主資本合計	18,992	19,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	684
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	843	685
純資産合計	19,835	20,158
負債純資産合計	31,704	34,416

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	40,836	37,119
荷役倉庫等収入	1,609	1,441
売上高合計	※5 42,445	※5 38,560
売上原価		
製品期首たな卸高	2,257	1,847
当期製品製造原価	※3 33,694	※3 31,118
当期製品仕入高	2,539	2,335
合計	38,491	35,302
他勘定振替高	※1 2,337	※1 2,170
製品期末たな卸高	1,847	2,118
売上原価合計	※2 34,306	※2 31,013
売上総利益	8,139	7,547
販売費及び一般管理費		
販売手数料	552	499
販売運賃	2,310	2,408
貸倒引当金繰入額	5	6
給料	874	864
手当	389	383
賞与引当金繰入額	196	195
役員賞与引当金繰入額	34	29
退職給付引当金繰入額	210	209
役員退職慰労引当金繰入額	22	29
減価償却費	164	151
その他	1,375	1,356
販売費及び一般管理費合計	※3 6,137	※3 6,135
営業利益	2,001	1,412
営業外収益		
受取利息	※5 19	※5 11
受取配当金	※5 122	※5 136
固定資産賃貸料	※5 88	※5 88
負ののれん償却額	114	114
その他	※5 67	※5 111
営業外収益合計	412	461
営業外費用		
支払利息	140	112
その他	12	48
営業外費用合計	152	161
経常利益	2,261	1,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	433	0
貸倒引当金戻入額	0	6
特別利益合計	433	6
特別損失		
固定資産除却損	※4 15	※4 21
関係会社株式売却損	2	—
投資有価証券売却損	110	2
投資有価証券評価損	2	3
会員権評価損	0	—
震災損失	—	※6 65
特別損失合計	131	92
税引前当期純利益	2,563	1,627
法人税、住民税及び事業税	1,137	649
法人税等調整額	△195	△58
法人税等合計	942	590
当期純利益	1,621	1,036

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		28,247	83.8	25,729	82.7
II 労務費		2,452	7.3	2,527	8.1
III 経費		2,994	8.9	2,862	9.2
当期製品製造原価		33,694	100.0	31,118	100.0

(注) 1 当社の採用する原価計算の方法は、期中は等級別総合原価計算に準じた予定原価により、期末は売価還元法による実際原価により計算しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

勘定科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	740百万円	737百万円
電力料	590 "	603 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,036	4,036
当期末残高	4,036	4,036
資本剰余金合計		
前期末残高	4,036	4,036
当期末残高	4,036	4,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	497	497
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	58	58
別途積立金		
前期末残高	8,500	9,200
当期変動額		
別途積立金の積立	700	1,000
当期変動額合計	700	1,000
当期末残高	9,200	10,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,414	2,968
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△700	△1,000
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	1,621	1,036
当期変動額合計	553	△513
当期末残高	2,968	2,454
利益剰余金合計		
前期末残高	11,470	12,724
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	1,621	1,036
当期変動額合計	1,253	486
当期末残高	12,724	13,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△244	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△5
当期変動額合計	△24	△5
当期末残高	△268	△274
株主資本合計		
前期末残高	17,762	18,992
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	1,621	1,036
自己株式の取得	△24	△5
当期変動額合計	1,229	481
当期末残高	18,992	19,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	908	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△158
当期変動額合計	△65	△158
当期末残高	843	684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	908	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△157
当期変動額合計	△65	△157
当期末残高	843	685
純資産合計		
前期末残高	18,671	19,835
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	1,621	1,036
自己株式の取得	△24	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△157
当期変動額合計	1,163	323
当期末残高	19,835	20,158

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの …株式：移動平均法による原価法 …債券：償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 …売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械及び装置については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械及び装置 2～12年 並びに車両運搬具 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 ①時価のあるもの …同 左 ②時価のないもの …株式：同 左 …債券：同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同 左 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同 左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 …同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 …同 左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 (会計方針の変更) 退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生の翌年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ97百万円減少しております。	(3) リース資産 同 左 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 負ののれんの償却方法 10年間で均等償却しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 8 のれんの償却方法及び償却期間 平成22年 3 月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては10年間で均等償却しております。 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「1年内返済予定の長期借入金」の金額は、202百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)												
※1 輸出用原料差金は小麦粉の輸出に対し、原料小麦輸入証明制度に基づき、関税相当量が免除される原料の見込み価格と国内調達価格との差額であります。 ※2 関係会社に対する期末残高の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>4,439百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>827 〃</td></tr> </table> 3 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>207百万円</td></tr> </table>	売掛金	4,439百万円	短期貸付金	827 〃	従業員	207百万円	※1 同 左 ※2 関係会社に対する期末残高の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>4,266百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>570 〃</td></tr> </table> 3 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>177百万円</td></tr> </table>	売掛金	4,266百万円	短期貸付金	570 〃	従業員	177百万円
売掛金	4,439百万円												
短期貸付金	827 〃												
従業員	207百万円												
売掛金	4,266百万円												
短期貸付金	570 〃												
従業員	177百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
※1 他勘定振替高の主なものは、製造原価の原材料への振替によるものであります。 ※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 6百万円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、489百万円であります。 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> ※5 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>売上高</td><td>28,918百万円</td></tr> <tr><td>受取利息他</td><td>76 "</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	4 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	2 "	除却費用	8 "	計	15百万円	売上高	28,918百万円	受取利息他	76 "	※1 同 左 ※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 5百万円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、457百万円であります。 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table> ※5 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>売上高</td><td>26,393百万円</td></tr> <tr><td>受取利息他</td><td>90 "</td></tr> </table> ※6 東日本大震災により損傷を受けた設備等の復旧等に要する費用であり内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>設備復旧修繕費用</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>震災関連経費</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>65百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0 "	機械及び装置	4 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	0 "	ソフトウェア	0 "	除却費用	14 "	計	21百万円	売上高	26,393百万円	受取利息他	90 "	設備復旧修繕費用	26百万円	棚卸資産の廃棄損及び評価損	22 "	震災関連経費	15 "	計	65百万円
建物	0百万円																																												
機械及び装置	4 "																																												
車両運搬具	0 "																																												
工具、器具及び備品	2 "																																												
除却費用	8 "																																												
計	15百万円																																												
売上高	28,918百万円																																												
受取利息他	76 "																																												
建物	2百万円																																												
構築物	0 "																																												
機械及び装置	4 "																																												
車両運搬具	0 "																																												
工具、器具及び備品	0 "																																												
ソフトウェア	0 "																																												
除却費用	14 "																																												
計	21百万円																																												
売上高	26,393百万円																																												
受取利息他	90 "																																												
設備復旧修繕費用	26百万円																																												
棚卸資産の廃棄損及び評価損	22 "																																												
震災関連経費	15 "																																												
計	65百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,003,876	71,322	—	1,075,198

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,075,198	15,626	—	1,090,824

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	116	58	58	機械及び装置	116	75	41
工具、器具 及び備品	25	18	7	工具、器具 及び備品	8	5	3
ソフトウェア	53	48	5				
合計	196	125	70	合計	125	80	45
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25百万円	1年以内			17百万円
1年超			45 "	1年超			27 "
合計			70百万円	合計			45百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			42百万円	支払リース料			25百万円
減価償却費相当額			42 "	減価償却費相当額			25 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 関連会社株式	855	588	△267
計	855	588	△267

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	501
(2) 関連会社株式	30
計	531

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 関連会社株式	855	571	△284
計	855	571	△284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	501
(2) 関連会社株式	30
計	531

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 163百万円		賞与引当金 162百万円
	未払事業税 58 "		未払事業税 11 "
	その他 54 "		震災損失 20 "
	繰延税金資産合計 276百万円		その他 54 "
			繰延税金資産合計 249百万円
			(繰越税金負債)
			繰延ヘッジ損益 0百万円
			繰越税金負債合計 0百万円
	繰延税金資産の純額 276百万円		繰越税金資産の純額 248百万円
	(長期繰延税金資産)		(長期繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 62百万円		役員退職慰労引当金 58百万円
	会員権評価損等 27 "		会員権評価損等 24 "
	投資有価証券評価損 15 "		投資有価証券評価損 12 "
	固定資産除却損 2 "		固定資産除却損 2 "
	土地評価損 142 "		土地評価損 142 "
	退職給付引当金 79 "		退職給付引当金 159 "
	その他 4 "		その他 8 "
	長期繰延税金資産小計 334百万円		長期繰延税金資産小計 407百万円
	評価性引当額 △248 "		評価性引当額 △237 "
	長期繰延税金資産合計 86百万円		長期繰延税金資産合計 170百万円
	(長期繰延税金負債)		(長期繰延税金負債)
	有価証券評価差額金 604百万円		有価証券評価差額金 494百万円
	土地評価益 324 "		土地評価益 324 "
	圧縮記帳積立金 42 "		圧縮記帳積立金 41 "
	長期繰延税金負債合計 971百万円		長期繰延税金負債合計 860百万円
	長期繰延税金負債の純額 884百万円		長期繰延税金負債の純額 689百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 "		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.0 "
	住民税均等割 0.5 "		住民税均等割 0.8 "
	試験研究費等の特別控除 △1.4 "		試験研究費等の特別控除 △2.1 "
	評価性引当額 △1.7 "		評価性引当額 △0.6 "
	その他 △0.5 "		その他 △0.4 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 432円63銭	1株当たり純資産額 439円83銭
1株当たり当期純利益金額 35円31銭	1株当たり当期純利益金額 22円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,835	20,158
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,835	20,158
普通株式の発行済株式数(千株)	46,923	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	1,075	1,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,848	45,832

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,621	1,036
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,621	1,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,907	45,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	538,639	1,579
		(株)幸楽苑	445,830	481
		(株)中村屋	1,125,707	466
		シマダヤ(株)	300,000	267
		鳥越製粉(株)	184,464	134
		敷島製パン(株)	100,000	102
		はごろもフーズ(株)	61,436	73
		東洋水産(株)	33,019	59
		森永製菓(株)	303,476	58
		東海澱粉(株)	102,300	54
		山崎製パン(株)	55,000	53
		ハウス食品(株)	23,972	32
		(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	29
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	25,000	28
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	26
		その他 (27銘柄)	604,933	152
計			3,946,018	3,599

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,219	137	53	6,304	3,990	163	2,313
構築物	2,331	22	1	2,352	1,901	46	450
機械及び装置	15,173	579	89	15,663	13,012	552	2,651
車両運搬具	87	3	2	89	80	5	8
工具、器具及び備品	1,649	68	18	1,700	1,520	67	179
土地	3,832	—	—	3,832	—	—	3,832
リース資産	3	—	—	3	1	0	2
建設仮勘定	52	659	512	200	—	—	200
有形固定資産計	29,350	1,471	676	30,145	20,506	837	9,638
無形固定資産							
借地権	359	—	—	359	—	—	359
ソフトウェア	270	63	1	332	233	51	98
電話加入権	4	—	—	4	—	—	4
無形固定資産計	635	63	1	696	233	51	463
長期前払費用	0	0	—	0	0	0	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	製粉設備	113百万円
"	埼玉工場	食品製造設備	104 "
"	静岡工場	食品製造設備	299 "
建設仮勘定	埼玉工場	食品製造設備	119 "
"	静岡工場	製粉設備	187 "
"	"	食品製造設備	211 "
"	名古屋工場	社宅関連	105 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	6	3	6	47
賞与引当金	404	403	404	—	403
役員賞与引当金	34	29	34	—	29
役員退職慰労引当金	153	29	39	—	142

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権返還及び洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	197
通知預金	4,100
定期預金	1,000
普通預金 他	113
小計	5,410
合計	5,415

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪食糧卸(株)	53
ヤマト食品(株)	10
日清食品ホールディングス(株)	7
計	72

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4 月	61
5 月	10
計	72

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,219
はごろもフーズ(株)	457
フルタフーズ(株)	178
日本生活協同組合連合会	121
ヤマキ(株)	109
その他	1,356
計	6,442

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

区分	前期繰越 (百万円) A	当期発生 (百万円) B	当期回収 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況 (日)
平成22年4月～ 平成23年3月	6,851	40,452	40,862	6,442	86.4	60.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

$$\text{滞留状況} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$$

④ 商品及び製品

種別	数量(屯)	金額(百万円)
小麦粉	21,605	1,407
ふすま	959	12
食品及びミックス粉	—	609
水産飼料	—	88
計	—	2,118

⑤ 原材料及び貯蔵品

種別	数量(屯)	金額(百万円)
(ア) 原材料		
内国小麦	7,199	378
外国小麦	68,697	3,135
計	75,897	3,514
(イ) 貯蔵品		
包装資材	—	106
工場用消耗資材他	—	134
計	—	240
合計	—	3,754

(b) 負債の部

① 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
農林水産省	3,580
日清丸紅飼料(株)	138
三菱商事(株)	74
日本配合飼料(株)	53
(株)アイコク	44
その他	710
計	4,602

② 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,715
農林中央金庫	1,280
(株)静岡銀行	720
三菱UFJ信託銀行(株)	535
(株)八十二銀行	320
(株)三井住友銀行	240
(株)みずほコーポレート銀行	40
計	4,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 電子公告は当社のホームページ(http://www.nittofujico.jp/ir/ir07.shtml)に掲載する。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主に対し、自社関連製品を贈呈。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱います。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第112期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出

第113期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月11日関東財務局長に提出

第113期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日東富士製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫 延 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東富士製粉株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東富士製粉株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月20日

日東富士製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 島 拓 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東富士製粉株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東富士製粉株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月20日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 島 拓 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 嶋 正 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長下嶋正雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、固定資産、人件費及び経費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 嶋 正 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長下嶋正雄は、当社の第113期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

